

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業に係る報告書

東大阪市 企画財政部 企画室 企画課

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、臨時交付金という。)事業については、事業終了後に結果を公表することが求められております。

令和3年度における臨時交付金対象事業の総事業費及び財源内訳は〈表1〉のとおりです。また実施した事業内容については〈表2〉「令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績」のとおりです。

〈表1〉

単位:円

総事業費 (A) =(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)	国		府補助 (D)	起債額 (E)	一般財源 (F)
	臨時交付金 交付決定額(B)	国補助 (C)			
3,979,772,774	2,853,280,000	113,980,000	23,776,000	-	988,736,774

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
1	避難所における感染症防止対策用物資・資材の備蓄	避難所における、感染リスク低減を図るために、テント・ベッド等の備品および消耗品を備蓄した。	30,402,900	避難所における感染リスク低減を図るためにテント2,000張、ベッド2,000台などの備品等を購入した。
2	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎内における感染機会の削減	5,343,400	<ul style="list-style-type: none"> ・各窓口に飛沫防止用パーテーションを設置(100台) ・入口、エレベーター前等に手指消毒用アルコールを設置(780L) ・低層階窓口に飛沫防止用ロールスクリーンを設置
3	子どもの文化芸術体験確保支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの子どもの文化芸術体験の機会が失われていることから、文化創造館において市立小学6年生を対象としたクラシックコンサートを実施し、生の文化芸術に触れる機会を確保する。	16,500,420	文化創造館大ホールに市立小学6年生約3,700名を無料招待し、プロオーケストラによるコンサートを実施。感染対策に配慮しながら3日間で計6回実施し2,233名が参加した。
4	スマートフォン決済対応システム改修委託料	新型コロナウイルス感染防止と市税納付の利便性の向上を図るため、スマートフォン決済アプリでの市税の納付を可能にするための税業務システムの改修費用。	663,850	令和3年7月からスマートフォン決済アプリでの市税の支払い対応を開始した。 ○利用件数 4,789件
5	高齢介護施設等の衛生管理体制確保等支援事業	高齢介護施設・事業所に対し、新型コロナウイルス感染症を防止する観点から必要となる物品の購入費用または施設等の消毒費用を補助する。	57,274,000	高齢介護施設・事業所に対し、新型コロナウイルス感染症を防止する観点から必要となる物品の購入費用または施設等の消毒費用を補助を実施した。 ○補助事業所数: 353事業所
6	企業経営サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の資金繰りを含む様々な経営課題を抱えている市内事業者に対し、中小企業診断士が各事業者の実情に寄り添ったきめ細かい相談事業を実施する。	11,962,530	中小企業診断士が市役所窓口で常駐し、事業者からの幅広い相談に対応した。年間413件の相談があり、特に月次支援金や事業再構築補助金など支援金や補助金に関する相談が約80%を占めた。
7	中小企業設備投資支援事業	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、企業活動に多大な影響が出ている中においても、前向きな投資を行う中小企業者に対して補助金を交付し、市内中小製造業の生産性向上・市内経済の活性化に寄与することを目的とする。	427,616,000	<p>【一般型】 生産性向上特別措置法(令和3年6月からは中小企業等経営強化法に移管)に基づく先端設備等導入計画の認定を受け、一定の要件を満たす機械装置等設備を導入する市内中小企業(製造業等)176件に対して、補助金を交付した。(補助金最大300万円・補助率1/2)</p> <p>【脱炭素型】 一般型と同様の先端設備等導入計画の認定を受け、脱炭素社会に資する製品を製造するための機械装置等設備を導入する市内中小企業(製造業等)5件に対して、補助金を交付した。(補助金最大500万円・補助率1/2)</p>

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
8	商店街新型コロナウイルス感染症対策事業補助事業	商店街が実施する感染防止対策等に要する経費を補助し、市域の感染症拡大を防ぐとともに商業活動の自粛に対する支援を行う。	23,493,000	商店街等における新型コロナウイルス感染症拡散防止の取組やキャッシュレス決済端末導入経費、維持管理経費が必要かつ適当であると認められた41団体について補助金を交付した。
9	買い物代行サービス活用支援事業	ITを活用した「買い物代行サービス」により、外出に不安を感じている市民の方への利用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が低迷している市内商業者を支援する。	626,165	市内で買い物代行業をITで促進する事業者の代行サービスを利用した市民の配送料・サービス料について1回の注文につき1,000円を上限として補助した。 ○交付金額:626,165円
10	キッチンカー等事業者支援事業	新しい生活様式を目指し、東大阪市内で小規模事業者が行うキッチンカー等の導入に係る経費の一部を補助する。	2,273,000	国の小規模事業者持続化補助金等の交付決定者を対象として、その補助金適用後の残りの経費につき、対象経費の1/2で最大50万円を補助した。 ○交付金額:2,273,000円
11	新たな観光まちづくり推進事業(観光消費喚起促進事業)	旅行商品購入支援金制度を実施することで、新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受けている宿泊施設等の観光関連事業者の支援を図るとともに、市内の観光消費需要の喚起を図るもの。	7,611,000	体感まち博参加者や東大阪市内宿泊者に飲食店等で使用可能なクーポンを配布。東大阪市内82の飲食店で使用できる仕組みを確立した。
12	テレワーカー向けサービス環境整備事業	新型コロナウイルスの影響で在宅ワークを余儀なくされる一方で、PCや通信回線、セキュリティ等の問題があり、最適なテレワーク環境が求められている。ヴェル・ノール布施の空きスペースを活用した郊外型シェアオフィスの整備を支援する。	75,000,000	新型コロナウイルスの影響により、在宅ワークが必要な方に向けたテレワーク環境を整備し、運用を開始した。 ○令和3年度利用状況 一時利用者数:1,040名 会議室利用数:178件 新規月額契約数:55件
13	消防事務管理費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者用消毒液を消防局庁舎に設置する。	69,870	来庁者から職員への新型コロナウイルス感染防止のため、来庁者用消毒液を消防庁舎に設置した。 ○実績: 2,329円(1L)×30本=69,870円
14	消防業務経費	消防活動に従事する消防局職員の安全確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	5,596,325	救急活動中における救急隊員への新型コロナウイルスへの感染防止のため、感染防止資器材等の使用が増えることによる不足分を購入した。
15	東大阪市内小学校・中学校・義務教育学校校外学習等バス利用補助金	東大阪市内立小学校、中学校及び義務教育学校が行う校外学習等において、感染症対策の観点からバス利用を促進し、市内バス事業者への支援を行うとともに、バス利用による保護者の経済的負担を軽減するもの。市内立小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒が校外学習等に参加するにあたり1人5,000円を上限としてバス利用補助金を交付した。	94,245,263	小学校(義務教育学校前期課程含む)51校 18,194人 中学校(義務教育学校後期課程含む)25校 7,974人

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
16	指導者用デジタル教科書配備	算数・数学の指導者用デジタル教科書を。市立小学校及び義務教育学校前期課程の3～6年、市立中学校の1～3年及び義務教育学校後期課程の7～9年の全学級に配備することで、授業の質の向上を図るもの。	16,429,894	算数・数学の指導者用デジタル教科書を市立小学校及び義務教育学校前期課程の3～6年生、市立中学校1～3年生及び義務教育学校後期課程の7～9年生の全学級に配置した。
17	小学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和3年度1学期間(令和3年4月12日(1年生は4月19日から)～令和3年7月20日)について小学校給食費を無償化する。	263,407,300	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和3年度1学期間(令和3年4月12日(1年生は4月19日から)～令和3年7月20日)について小学校給食費を無償化した。 ○対象児童数:21,583人 1・2年生235円/食、3・4年生240円/食、5・6年生245円/食
18	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校で使用する保健衛生用品を購入する。	105,185,815	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校で使用する消毒液等の保健衛生用品を購入するもの。 東大阪市立小、中、義務教育学校、高校計77校に配備した。
19	高等学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の休校や生徒が陽性・濃厚接触者となった際自宅での待機期間が長引くことで、生徒の『学びの保障』が確保できないことから、ICT機器を活用した遠隔授業実施に向けて生徒用の端末並びに電子黒板の整備を行い、自宅でも学習できる仕組みを確保するため整備を行った。	41,696,000	生徒用端末として、生徒用PC(Chromebook)800台の整備(内102台は国の補助金活用)、電子黒板22教室分を整備した。
20	電子図書館サービス事業	コロナ禍で、図書館に来館しなくても書籍の閲覧・貸出等が可能な電子図書館にかかる電子書籍ライセンスを購入するもの。	54,999,942	電子書籍ライセンス(有期限):7,980冊 電子書籍ライセンス(無期限):3,586冊
21	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症に対応して、放課後児童健全育成事業を継続するため、事業者を支援するもの。	39,915,785	子ども・子育て支援交付金の1メニューとして位置付けられている、感染拡大防止のためのマスクや消毒液、空気清浄機等の消耗品・備品を購入する経費やかかり増し経費の支援を行った。
22	水道事業会計補助金(業務用等)	新型コロナウイルス感染症による甚大な経済的影響が続く状況を踏まえ、市内の経済活動を支援するため、用途種別が「業務用」、「事業用」である給水契約者を対象に、水道料金の全額を2か月分減額する。	216,528,108	本市水道と契約があり、その用途種別が「業務用」、「事業用」である給水契約者を対象に、令和3年4月検針分の水道料金の全額を減免した。 ○減免を実施した調整件数 「業務用」6,383件 「事業用」558件

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
23	本庁舎無線LAN環境構築事業(議場・委員会室・議長応接室・会議室)	議場・委員会室等において、無線LAN環境を整備することにより業務を行う場所の自由度が向上するため、密を防ぐ。	5,899,300	議場、委員会室、委員会室控室、19・21F会議室、正・副議長室、応接室に無線LAN環境を整備。
24	保育対策事業費補助金	民間認可保育施設が行う事業において、保育環境の安全確保と環境の改善を図り、新型コロナウイルス感染症対策事業への補助	27,696,000	保育環境の安全確保と環境の改善を図り、新型コロナウイルス感染症対策として行う事業への補助 ○交付施設数:87施設
25	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業として行う事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業への補助	27,006,172	地域子ども・子育て支援事業として行う事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 ○交付対象事業数:152事業
26	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の認可外保育施設に対して衛生用品等の購入を補助するもの。	14,626,000	市内認可外保育施設62施設に対して衛生用品等の購入を補助。
27	子ども・子育て支援交付金	公立の一時預かり、幼稚園型一時預かり実施施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。(一時預かり事業分)	1,388,622	公立の一時預かり、幼稚園型一時預かり実施施設に対して衛生用品等を購入した。 【主な購入用品】 ・パーテーション類:62個 ・サーキュレーター:14台
28	子ども・子育て支援交付金	公立の地域子育て支援拠点事業実施施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。(地域子育て支援拠点事業分)	1,319,552	公立の地域子育て支援拠点事業実施施設に対して衛生用品等を購入した。 【主な購入用品】 ・パーテーション類:50個 ・空気清浄機:10台
29	子ども・子育て支援交付金	公立保育所、公立幼保連携型認定こども園の延長保育実施施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。(延長保育事業分)	1,632,985	公立保育所、公立幼保連携型認定こども園の延長保育実施施設に対して衛生用品等を購入した。 【主な購入用品】 ・パーテーション類:247個 ・サーキュレーター:21台

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
30	保育対策事業費補助金	公立保育所、公立幼保連携型認定こども園に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。	4,671,398	公立保育所、公立幼保連携型認定こども園に対して衛生用品等を購入した。 【主な購入用品】 ・パーテーション類:510個 ・ペーパータオル:222箱 ・マスク:256箱 ・CO2モニター:31台
31	民間社会福祉施設等感染症対策経費(障害者)	障害福祉サービス事業者において衛生用品等を購入する費用及びコロナ感染者が発生した場合に施設や設備の消毒にかかる経費の一部を補助することにより、事業者における感染拡大を防止するもの。	15,143,330	障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助することにより、感染症の拡大防止を図るもの。合計67の事業所に対して経費の助成を実施。
32	民間社会福祉施設等感染症対策経費(障害児)	障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助	5,191,000	障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助した。 ○実績 31件 5,191,000円
33	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者(生活保護)にかかる支援事業(任期付職員)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等の生活保護の申請件数増加に対する支援等に対応するため、令和2年度に引き続き任期付職員を任用する。	80,373,552	令和2年度に採用した17名の任期付職員について令和3年度も引き続き福祉事務所にて業務に従事した。 配属した職員については、被保護者宅への訪問調査、就労支援、健康管理支援等の自立支援業務及び医療扶助・介護扶助の適正化等に従事した。
34	欠番			
35	多言語翻訳タブレット用ルータ通信費	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う、市内在住の多言語利用者への的確で迅速な情報提供や公平公正な対応のため、インターネット接続に必要な機器を確保することにより、多言語翻訳に必要な環境を維持する	286,770	令和2年度にインターネット接続に必要な機器・回線を整備した6カ所に令和3年度も引き続き環境を維持した。
36	遠隔手話通訳タブレット用ルータ通信費	対面対応による感染拡大のリスクを低減させることを目的として、インターネット接続に必要な機器を確保することにより、遠隔手話通訳に必要な環境を維持する	191,180	令和2年度にインターネット接続に必要な機器・回線を整備した4カ所に令和3年度も引き続き環境を維持した。
37	新型コロナウイルス職場クラスター発生時等業務支援システム整備	新型コロナウイルスの感染等により職場出勤できない職員が増加し、業務に影響が出る場合、自宅からテレワークで庁内システムへアクセス可能な環境を整えることで、業務の停滞を防ぐもの。	336,600	自宅からテレワークで庁内システムへアクセス可能な環境を整備し、濃厚接触者となり職場に出勤できない管理職職員等で活用を行った。

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
38	本庁舎無線LAN環境構築事業(会議室)	会議室等において、庁内LANを無線化することで業務を行う場所の自由度を向上させ、基本的な新型コロナウイルス感染症対応の密を防ぐもの。	10,399,400	本庁舎の会議室等の庁内LAN無線化を実施し、自由にパソコンを持ち運びながら庁内LANシステムを利用できる環境を整備した。
39	ぴったりサービスに係る電子申請サービス事業	新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、行政手続の一部のオンライン化を推進するにあたり、当該サービスを活用するもの。	118,800	国の施策等に伴うぴったりサービスの利用を想定し、LGWANから申請データをダウンロードできる環境を整備した。
40	Web会議用機器一式賃貸借	新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、人と対面する機会を軽減させるため、Web会議システムを活用するにあたり、円滑なコミュニケーションが図れるようカメラや音声機器の整備を行うもの。	153,450	ウェブ会議において円滑なコミュニケーションが図れるようカメラや音声機器の環境整備、打合せや協定式等において活用した。
41	キャッシュレスレジ導入事業	コロナ禍における感染防止対策の観点より、金銭授受を必要としない非接触の支払いを可能としたもの。また、支払い方法が拡充されたことにより、市民の利便性の向上にも繋がっている。	5,248,078	窓口において、金銭授受を必要としない非接触の支払いを可能としたもの。導入から8ヶ月が経過した現在、着実にキャッシュレス決済の利用率が増えており、市民の利便性の向上に繋がっていると認識している。
42	人権啓発事業	人権尊重意識を高めることで、新型コロナに感染する不安を医療従事者や感染者、その家族等への差別につなげないようにするため、人権啓発事業を行う。	886,480	「感染症と人権」をテーマにハンセン病差別を扱った映画「あん」の上映とその原作者による講演を開催。 ○参加人数：167人
43	病原体検査支援事業	高齢者施設の従事者等に対して、抗原検査の簡易キットを配布することで、高齢者施設における感染予防、拡大防止、感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化を図る。	95,914,220	従事者や利用者新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者が発生した等の高齢者施設等に対し、抗原検査キットを28,016キット配布した。
44	民間社会福祉施設等感染症対策経費(障害者)	障害者施設等においてコロナ感染症の拡大を予防するため、施設従事者に対する定期的な抗原検査を実施する事業。	9,660,000	障害者施設等において感染症の拡大を防止するため、施設従事者に対する定期的な抗原検査を実施する事業。
45	民間社会福祉施設等感染症対策経費(障害福祉施設従事者等病原体検査支援事業)	感染予防、拡大防止、感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化を図るため、障害福祉施設の従事者等に対して病原体検査の簡易キットを配布する	796,810	感染予防、拡大防止、感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化を図るため、障害福祉施設の従事者等に対して病原体検査の簡易キットを配布した。 ○抗原検査簡易検査キット数 250 ○実績額 796,810円

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
46	ごみ収集員感染対策必需物品供給事業	市民の安定的な生活の確保に必要不可欠なごみ収集業務を継続するため、当該業務に従事する者に対し必需品を供給し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するもの。	228,650	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、ごみ収集業務に従事する者に対し必需品を供給 【物品購入実績】 マスク: 36,000枚 マスクサポート: 541個 消毒用アルコール: 150ℓ
47	感染拡大防止対策啓発事業	緊急事態宣言発令時における不要不急の外出自粛について市民に広く周知するため、ごみ収集車からアナウンスを流すことにより感染拡大を防止するもの。	82,500	ごみ収集車で新型コロナウイルス感染拡大防止に関するアナウンスを流した。 【対象地域】市内全域 【アナウンス内容】 ・不要不急の外出自粛 ・マスク着用、手洗い・消毒等の感染予防
48	母子保健衛生費補助金	①妊産婦総合対策事業として出産前に強い不安を抱える妊婦に対し、分娩前のPCR検査費用を助成する。 ②新型コロナウイルスに感染した妊婦に対し、本人の希望を踏まえ、助産師、保健師等による訪問や電話相談などで継続的に支援を行う	2,550,300	①分娩前のPCR検査費用の助成対象は127人となった。また、助成金額は一人あたり20,000円を上限とし、2,550,300円となった。 ②寄り添い型支援の対象者は0人であった。
49	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため乳児家庭全戸訪問事業を行う、助産師・保健師等に対し、衛生用品(消毒液およびゴーグル)を購入し、配布するもの。	65,508	衛生用品について ①消毒液60m(単価308円×(1回目135本+2回目48本))=56,368円 ②眼鏡対応ゴーグル(単価1,524円×6個=9,144円)を各々購入し、配布した。
50	交通戦略推進事業	新型コロナウイルスにより外出機会が減少した地域の経済活性化のため、買物等への移動に使うタクシー乗り場を地域内に設置する。	157,615	地域内に駅前等にあるようなタクシー乗り場を設置し、タクシー身近に利用できる環境を作った。乗り場は市内4地域に設置し、令和3年12月から運用を開始した。
51	窓口再構築支援業務	本庁舎低層階の窓口において、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式を実践するため、待合スペースの確保(感染症対策)、行政需要への柔軟な対応が可能な窓口の構築を目的としてレイアウト変更を行うもの。	3,476,000	新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式を実践するため、特に2階の待合及び窓口における混雑を解消することを目的として計画作成を行った。レイアウト変更にはユニバーサルデザインを取り入れ、今後新たに行政課題が生じた場合においても柔軟に対応可能なレイアウトとした。
52	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業	市立学校園の園児、児童、生徒等が新型コロナウイルスに感染した場合に、当該感染者とクラス等で活動範囲をともにする園児、児童、生徒等にPCR検査を行い、速やかにその判定結果を踏まえた対応を取るため、PCR検査キットを購入する。	179,987,234	市立学校園の園児、児童、生徒等が新型コロナウイルスに感染した場合に、学校園で新型コロナウイルス感染症の広がりが無いことを確認するために、PCR検査事業を市独自で実施するもの。 PCR検査を行うことで、速やかにその判定結果を踏まえた対応を取ることができた。

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
53	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業	職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合等において、市の業務を止めないために抗原検査キットを用いて職場内の検査を行い、速やかにその判定結果を把握し、職場クラスターの発生を未然に防ぐことにより、感染拡大防止対策を講じる。	17,190,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務の停滞を防ぎ、行政機能を維持するため、職員用の抗原検査キットを22,500個購入した。
54	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業	新型コロナウイルスの感染が急拡大している状況の中で、園児、保育士等に陽性者が発生した際に、園の運営を止めないために感染拡大防止対策を講じて、対応する。	58,092,375	早期PCR検査の実施により保育所内での濃厚接触者を特定し、迅速に感染拡大防止を図るため新型コロナウイルス感染症唾液PCR検査キットを 11,155個購入した。
55	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において孤独・孤立して不安を抱える女性に対して、社会との絆・つながりを回復できるように居場所の提供を行い、各種相談につなげる取り組みを実施	2,365,000	女性のためのゆるサポルーム実施。 キャリアカウンセリング、就職のためのメイクアップ講座を開催。 ○利用者数 139人 満足度100%(無回答除く) (ゆるサポルーム利用者アンケート回収率 87.8%)
56	東大阪市事業継続一時支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受け、売り上げが大きく減少している中小法人・個人事業者等を対象に国が実施する月次支援金に上乗せして一時支援金を支給することで、市内事業者の事業継続を下支えする。	560,484,510	国の月次支援金(令和3年4～8月分のいずれか)を受給しており、同支援金の対象月の末日時点において本市に主たる事業所などを有し、事業継続・再起に向けた取組みを行っている、または、その意思がある法人1,033件、個人事業者等1,621件の計2,654件の市内事業者に支援金20万円を支給した。
57	乗合バス路線維持支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止により人流が抑制されている中、市民の生活交通を担っている路線バス事業者へ支援金を支給することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。	17,000,000	市内で路線バスを運行する事業者に対して、1路線あたりの路線維持に必要な費用1,000千円を支給した。
58	地域子供の未来応援交付金	地域とのつながりが減少しているコロナ禍において、地域の福祉施設等内で市の委託する事業者が小学生を対象に学習習慣等の定着を目指した居場所づくりとして学習支援を行うもの。また課題を有する子どもを発見し、必要な支援が受けられるよう関係機関につなぐことで、子どもの見守りを行うもの。	2,210,450	市の委託する事業者が小学生を対象に学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりとして、学習支援事業を原則週1回行い、年度末実施の子ども及び保護者に対するアンケートで満足度90%となった。
59	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の認可外保育施設に対して衛生用品等の購入を補助するもの。	4,167,000	市内認可外保育施設13施設に対して衛生用品等の購入を補助。
60	病児保育特例措置事業	コロナ禍による病児保育施設利用者の減少で、利用人数に応じた委託料の減少による運営困難状況のため、安定的な運営を目的とした病児保育施設への補助	9,223,163	子ども・子育て支援交付金を活用しているが、利用児童数の減少により生じた委託料減少を補填し施設運営にかかる経費の補助を実施。 2施設合計9,223,163円を補助

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
61	保育対策事業費補助金	保育士等の業務負担の軽減、保育士等の働きやすい環境を整備を目的とした保育所等のICT化推進への補助。	12,072,000	ICT化に向けてシステム等を導入した保育所等に対し補助金を交付。 ○交付施設数:20施設(令和4年3月31日時点)
62	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業	国事業である「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)」において児童手当の所得制限により給付対象外とされていた者に対し、本市独自施策として、児童1人当たり10万円の給付を行う。	453,044,664	令和3年9月分の児童手当(特例給付)を受給している方に対して、申請不要で給付を実施。また、児童手当(特例給付)を受給していない高校生等を養育している方に対して、申請書を送付し、申請による給付を実施した。給付件数は2,700件、給付総額は450,000,000円(令和4年度実績も含む)。
63	新型コロナウイルス感染症患者等対応にかかる特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症例患者への対応に従事した医療センター職員に対して支払う手当を確保するもの。	1,342,627	(取組内容)①新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症例患者への対応に従事分として医療従事者は1勤務あたり3,000円、事務職は1勤務あたり1,000円を支給。②並びに年末年始のPCR検査(実施協力金)従事分として医師、看護師、事務職の時間外勤務手当、特殊勤務手当相当額を支給。 (取組実績)①令和3年4月から令和4年1月までの危険作業手当及び②年末年始のPCR検査実施協力金の取組件数は次のとおり。 ①勤務件数:21,798 ②勤務件数: 34
64	新型コロナウイルス感染症患者等対応にかかる宿泊補助	新型コロナウイルス感染症患者への対応に従事した医療センター職員がホテルなどに宿泊した際にかかった費用の一部を確保するもの。	67,125,801	(取組内容)新型コロナウイルス感染症業務に従事した職員の宿泊補助分として1泊あたり上限2,000円、緊急事態宣言中は1泊あたり上限3,000円支給。 (取組実績)令和3年4月から令和4年3月までの宿泊補助手当の取組件数は次のとおり。 ○宿泊数…723泊
65	消防署所施設管理費	新型コロナウイルス感染症拡大により増加した感染性廃棄物を適切に処理する。	536,030	新型コロナウイルス感染症の拡大により、救急隊員の感染防止策を強化したことに伴って増加した感染防止衣等の廃棄物を感染性廃棄物として適切に処理した。 ○実績:2,090(円/箱)×49箱=102,410円 <u>1,980(円/箱)×219箱=433,620円</u> 合計 536,030円
66	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新しい生活様式を見据えた非接触型のキャッシュレス決済を普及促進するとともに、地域における消費喚起を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。	574,953,562	対象キャッシュレス決済利用者に514,085,227円相当のポイントを付与、約29億円が市内で買い物された。 デジタルデバインド対策として説明会や体験会を実施し、総勢698名が参加した。

〈表2〉令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
67	東大阪市立学校園の修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	本市の学校園が新型コロナウイルス感染症の感染防止または感染拡大防止のために修学旅行等を中止した場合に発生するキャンセル料(や企画料)を市が補助するもの	1,790,519	小学校1校、中学校5校、義務教育学校1校 計7校が活用
68	小学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和3年度1学期間(令和3年4月12日(1年生は4月19日から)~令和3年7月20日)について小学校給食費を無償化する。	4,753,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が与える小学生保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和3年度1学期間(令和3年4月12日(1年生は4月19日から)~令和3年7月20日)について小学校給食費を無償化した。 ○対象児童数:21,583人 1・2年生235円/食、3・4年生240円/食、5・6年生245円/食
69	国民健康保険事業特別会計繰出金	基幹システムを改修し、保険料をスマートフォンキャッシュレス決済にて支払い可能とし、現金に触れることなく決済できる納付環境を整備し、感染症予防に資するもの。	6,094,000	保険料の支払いにスマートフォンキャッシュレス決済を利用できるよう基幹システム等の改修を行い、対応した(費用6,094,000円)。 ○令和3年度利用実績 国保1,271件 17,274,016円 後期96件 845,038円
70	小学校給食費無償化事業(3学期分)	新型コロナウイルス拡大による学校臨時休校や学級閉鎖が増加しているなか、欠食時でも食材にかかる実費負担を解消するため、令和3年度3学期間について小学校給食費を無償化する。	195,000,000	新型コロナウイルス拡大による学校臨時休校や学級閉鎖が増加しているなか、欠食時でも食材にかかる実費負担を解消するため、令和3年度3学期間について小学校給食費を無償化した。 ○対象児童数:21,186人 1・2年生235円/食、3・4年生240円/食、5・6年生245円/食
合計			3,979,772,774	